



第75回「茨城県内企業経営動向調査」(2022年6月調査)

茨城県内の2022年4～6月の景況天気図は前回同様「曇り」、
先行き7～9月は今回実績同様「曇り」となる見通し

筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木村 伊知郎)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:2022年6月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回の調査のポイントは以下のとおりです。

1. 2022年4～6月の景況DIは1ポイント改善、景況天気図は前回実績同様「曇り」

	前回調査実績		今回調査実績		先行きの見通し	
	2022年1～3月	2022年4～6月	前回差	2022年7～9月	2022年10～12月	
全産業	▲16	▲15	1	▲12	▲6	
製造業	▲12	▲15	▲3	▲9	▲1	
非製造業	▲18	▲14	4	▲14	▲9	
景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨	
景況DI	100～30	29～10	9～▲5	▲6～▲30	▲31～▲100	

※景況天気図は、売上・生産DI(「増加」-「減少」)、経常利益DI(「増加」-「減少」)、資金繰りDI(「好転」-「悪化」)の平均値(景況DI)で表した茨城県内企業の景況感

2022年4～6月の景況DI(「売上・生産DI」、「経常利益DI」、「資金繰りDI」の平均値)は、全産業で▲15と前回調査実績(2022年1～3月)に比べ1ポイント改善し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。内訳をみると、「売上・生産DI」は▲9.6と同5.0ポイント改善し、「経常利益DI」は▲27.7と同0.9ポイント改善し、「資金繰りDI」は▲7.0と同1.9ポイント悪化した。

景況DIを業種別にみると、製造業は▲15と同3ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。食料品、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属等が改善したものの、金属製品、一般・精密機械、その他の製造業等が悪化した。非製造業は▲14と同4ポイント改善し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。不動産業、小売業、情報通信業が悪化したものの、建設業、卸売業、飲食・宿泊業、サービス業他等が改善した。

製造業では、経済活動の再開が進むなかでの部品不足、中国でのロックダウンに伴う物流網の停滞などを背景とした供給制約の影響が加工業種でみられ、生産が前回調査に続き停滞した。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際商品市況のさらなる高騰や円安進行などを背景に、仕入価格が一段と上昇したことで利益が減少した。

一方、非製造業では、感染状況の緩和とまん延防止等重点措置の解除に伴う人流の増加から、飲食・宿泊業や運輸業(観光バス、タクシー)などの対面型サービスで売上・利益が増加した。また、他の業種に比べて販売価格への転嫁の進捗がみられる卸売業でも売上・利益が増加した。

企業の資金繰りは、コロナ禍の長期化に加え、足もとの仕入価格上昇や経費増加などにより、製造業、非製造業ともに悪化が続いている。

先行き、2022年7～9月の景況DIは、全産業で▲12と今回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は今回実績同様「曇り」となる見通し。業種別にみると、製造業は▲9と同6ポイント改善、非製造業は▲14と同横ばいとなる見通しである。

感染症対策のもと、経済活動の正常化が続くことで景気の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレやそれに伴う海外各国・地域での金融引き締めの影響、供給制約やウクライナ問題の長期化、感染症の再拡大などといった景気の下押しリスクが多く存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

2. 自社業況判断 DI は 5.9 ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	前回調査実績	今回調査実績		先行きの見通し	
	2022年1～3月	2022年4～6月	前回差	2022年7～9月	2022年10～12月
全産業	▲ 21.6	▲ 15.7	5.9	▲ 9.8	▲ 3.0
製造業	▲ 13.5	▲ 10.9	2.6	▲ 5.4	2.0
非製造業	▲ 26.1	▲ 18.4	7.7	▲ 12.3	▲ 6.0

自社業況判断 DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲15.7 と前回調査実績から 5.9 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲10.9 と同 2.6 ポイント改善、非製造業は▲18.4 と同 7.7 ポイント改善し、いずれも「悪化」超幅が縮小した。

先行き 2022 年 7～9 月は、製造業、非製造業いずれも「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比 6.3 ポイント増加

	前回調査実績	今回調査実績		先行きの計画	
	2022年1～3月	2022年4～6月	前回差	2022年7～9月	2022年10～12月
全産業	24.9	31.2	6.3	29.2	24.8
製造業	36.2	40.8	4.6	38.8	33.3
非製造業	18.7	25.7	7.0	23.7	19.8

2022 年 4～6 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 31.2% と前回調査実績（24.9%）に比べ 6.3 ポイント増加した。業種別にみると、製造業は同 4.6 ポイント増加（36.2%→40.8%）、非製造業は同 7.0 ポイント増加（18.7%→25.7%）した。

なお、前年同時期（2021 年 4～6 月）と比べると、全産業は 4.1 ポイント増加（27.1%→31.2%）した。製造業は同 2.6 ポイント増加（38.2%→40.8%）、非製造業は同 3.9 ポイント増加（21.8%→25.7%）した。

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（61.9%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（34.9%）、「合理化・省力化」（31.7%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（58.3%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（45.0%）、「合理化・省力化」（38.3%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（65.2%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（25.8%）と「合理化・省力化」（25.8%）が並んだ。

先行き、2022 年 7～9 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 29.2% と今回調査実績に比べ 2.0 ポイント減少する見通しである。

4. 調査の概要

- (1) DI の算出方法：前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出
- (2) 調査実施時点：2022 年 6 月
- (3) 調査対象期間：2022 年 4～6 月実績、2022 年 7～9 月、10～12 月見通し
- (4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート
- (5) 調査対象：茨城県内主要企業 764 先
- (6) 回答企業数：404 先

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

第 75 回「茨城県内企業経営動向調査」(2022 年 6 月調査)

1. 景況 DI と景況天気図

2022 年 4~6 月の景況 DI(「売上・生産 DI」、「経常利益 DI」、「資金繰り DI」の平均値)は、全産業で▲15 と前回調査実績(2022 年 1~3 月)に比べ 1 ポイント改善し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。

内訳をみると、「売上・生産 DI」は▲9.6 と同 5.0 ポイント改善し、「経常利益 DI」は▲27.7 と同 0.9 ポイント改善し、「資金繰り DI」は▲7.0 と同 1.9 ポイント悪化した。

景況 DI を業種別にみると、製造業は▲15 と同 3 ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。食品、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属等が改善したものの、金属製品、一般・精密機械、その他の製造業等が悪化した。非製造業は▲14 と同 4 ポイント改善し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。不動産業、小売業、情報通信業が悪化したものの、建設業、卸売業、飲食・宿泊業、サービス業他等が改善した。

製造業では、経済活動の再開が進むなかでの部品不足、中国でのロックダウンに伴う物流網の停滞などを背景とした供給制約の影響が加工業種でみられ、生産が前回調査に続き停滞した。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際商品市況のさらなる高騰や円安進行などを背景に、仕入価格が一段と上昇したことで利益が減少した。

一方、非製造業では、感染状況の緩和とまん延防止等重点措置の解除に伴う人流の増加から、飲食・宿泊業や運輸業(観光バス、タクシー)などの対面型サービスで売上・利益が増加した。また、他の業種に比べて販売価格への転嫁の進捗がみられる卸売業でも売上・利益が増加した。

企業の資金繰りは、コロナ禍の長期化に加え、足もとの仕入価格上昇や経費増加などにより、製造業、非製造業ともに悪化が続いている。

先行き、2022 年 7~9 月の景況 DI は、全産業で▲12 と今回調査実績から 3 ポイント改善し、景況天気図は今回実績同様「曇り」となる見通し。業種別にみると、製造業は▲9 と同 6 ポイント改善、非製造業は▲14 と同横ばいとなる見通しである。

感染症対策のもと、経済活動の正常化が続くことで景況の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレやそれに伴う海外各国・地域での金融引き締めの影響、供給制約やウクライナ問題の長期化、感染症の再拡大などといった景況の下押しリスクが多く存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

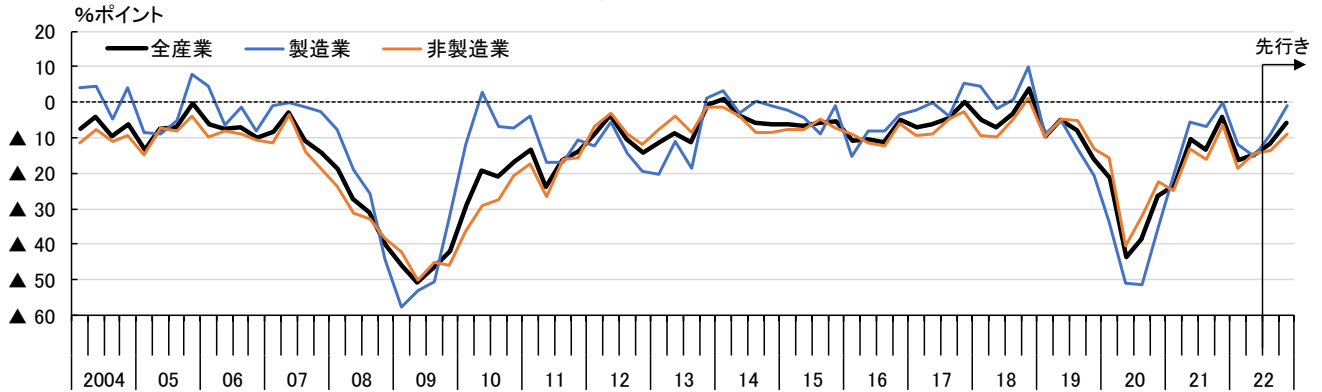
単位: %ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2022年 1~3月	2022年 4~6月	前回差	2022年 7~9月	2022年 10~12月
全産業	▲16	▲15	1	▲12	▲6
製造業	▲12	▲15	▲3	▲9	▲1
食料品	▲10	▲6	4	▲5	▲1
化学・プラスチック	▲31	▲27	4	▲21	▲19
窯業・土石	▲7	▲11	▲4	0	0
鉄鋼・非鉄金属	▲11	11	22	11	17
金属製品	0	▲13	▲13	▲5	1
一般・精密機械	▲2	▲17	▲15	0	7
電気機械	▲18	▲17	1	▲19	2
輸送用機械	▲10	▲17	▲7	0	0
その他の製造業	▲15	▲22	▲7	▲17	0
非製造業	▲18	▲14	4	▲14	▲9
建設業	▲25	▲20	5	▲21	▲16
不動産業	11	0	▲11	3	10
卸売業	▲22	▲11	11	▲13	▲18
小売業	▲28	▲31	▲3	▲25	▲22
運輸業	▲4	0	4	1	6
情報通信業	11	▲21	▲32	0	33
飲食・宿泊業	▲7	4	11	▲2	▲5
サービス業他	▲21	▲13	8	▲13	▲6

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100~30	29~10	9~▲5	▲6~▲30	▲31~▲100

※本調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に四半期ごとに実施している。調査対象期間は、2022 年 4~6 月実績、7~9 月、10~12 月見通しで、2022 年 6 月上旬~下旬に郵送による記名式アンケートで実施、調査対象の県内主要企業 764 社に対し、404 社(製造業 147 社、非製造業 257 社)から回答を得た。

景況DIの推移



2. 自社業況判断 DI

自社業況判断 DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で▲15.7 と前回調査実績から 5.9 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲10.9と同 2.6 ポイント改善、非製造業は▲18.4と同 7.7 ポイント改善し、いずれも「悪化」超幅が縮小した。

企業から寄せられたコメントをみると、製造業、非製造業ともに原材料や製品などの仕入価格上昇や部品不足を指摘する声が多く聞かれた。

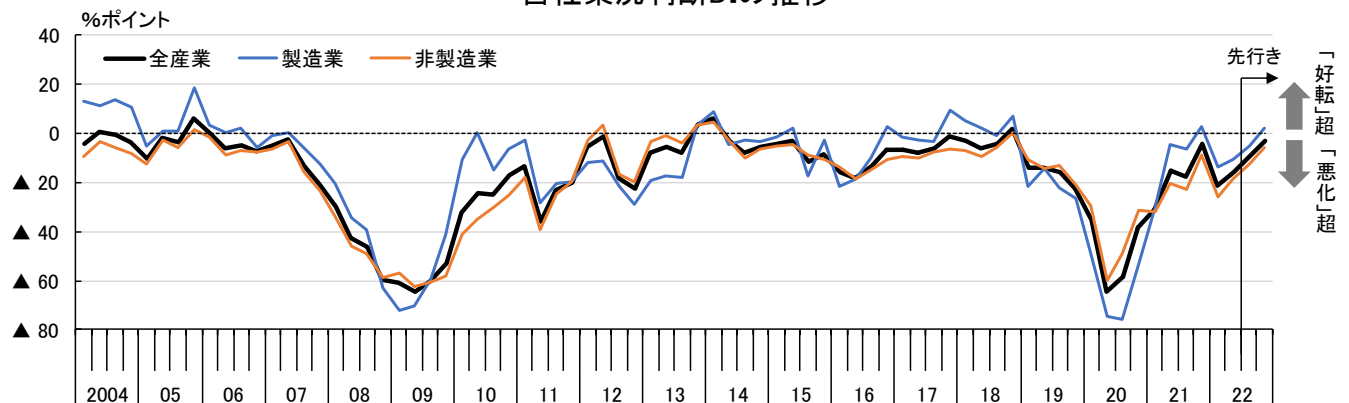
一方でプラスのコメントとして、製造業からは、「半導体製造装置の部品が堅調である」(一般機械)といった声が、非製造業からは、「材料の値上げなどの不安要素はあるものの、受注は順調」(建設業)、「学生の輸送は良くなっている」(運輸業)といった声が聞かれた。

先行き 2022 年 7～9 月は、製造業、非製造業いずれも「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

単位：%ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前回差	2022年 7～9月	2022年 10～12月
全産業	▲ 21.6	▲ 15.7	5.9	▲ 9.8	▲ 3.0
製造業	▲ 13.5	▲ 10.9	2.6	▲ 5.4	2.0
食料品	▲ 13.0	4.8	17.8	▲ 9.5	▲ 4.8
化学・プラスチック	▲ 37.5	▲ 28.6	8.9	▲ 23.8	▲ 23.8
窯業・土石	▲ 11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	▲ 16.7	16.7	33.4	0.0	0.0
金属製品	9.5	0.0	▲ 9.5	0.0	3.6
一般・精密機械	▲ 6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
電気機械	▲ 23.1	▲ 21.4	1.7	7.1	35.7
輸送用機械	0.0	▲ 37.5	▲ 37.5	0.0	0.0
その他の製造業	▲ 19.4	▲ 23.1	▲ 3.7	▲ 11.5	11.5
非製造業	▲ 26.1	▲ 18.4	7.7	▲ 12.3	▲ 6.0
建設業	▲ 28.0	▲ 22.7	5.3	▲ 17.6	▲ 11.0
不動産業	8.3	23.1	14.8	23.1	30.8
卸売業	▲ 33.3	▲ 25.9	7.4	▲ 15.4	▲ 34.6
小売業	▲ 45.7	▲ 42.1	3.6	▲ 27.0	▲ 16.7
運輸業	▲ 20.7	0.0	20.7	7.1	17.9
情報通信業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	25.0
飲食・宿泊業	▲ 16.7	5.3	22.0	0.0	0.0
サービス業他	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 0.5	▲ 19.1	▲ 6.4

自社業況判断DIの推移



※DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

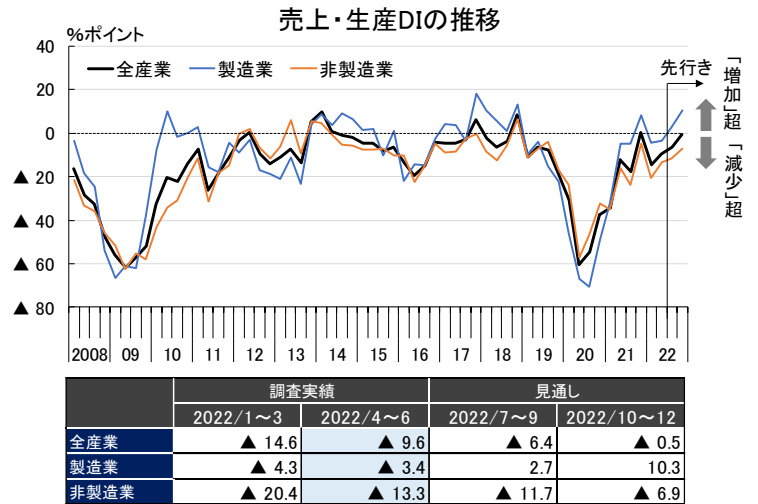
3.各種 DI

売上・生産 DI (「増加」-「減少」)

売上・生産 DI は、全産業で▲9.6 と前回調査実績から 5.0 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲3.4 と同 0.9 ポイント上昇、非製造業は▲13.3 と同 7.1 ポイント上昇し、いずれも「減少」超幅が縮小した。

先行き(7~9 月)は、製造業は「増加」超に転化、非製造業は「減少」超幅が縮小する見通しである。

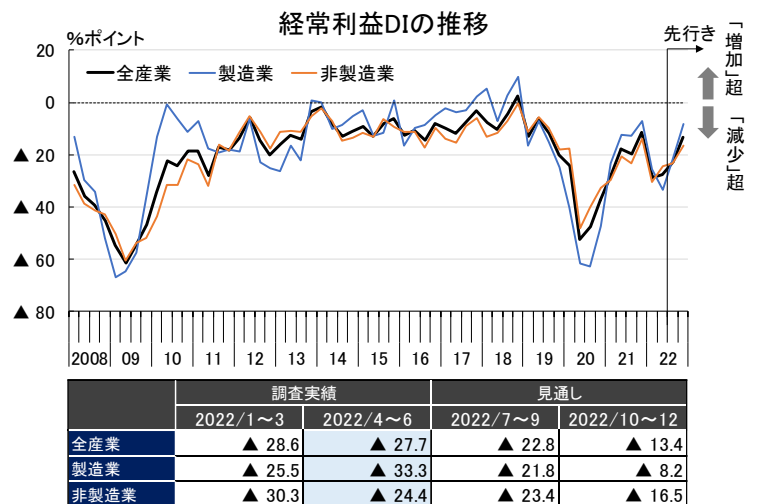


経常利益 DI (「増加」-「減少」)

経常利益 DI は、全産業で▲27.7 と前回調査実績から 0.9 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲33.3 と同 7.8 ポイント低下し「減少」超幅が拡大した一方で、非製造業は▲24.4 と同 5.9 ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。

先行きは、製造業、非製造業いずれも「減少」超幅は縮小する見通しであるものの、原材料価格高騰の長期化が企業収益に与える影響に引き続き注視が必要である。

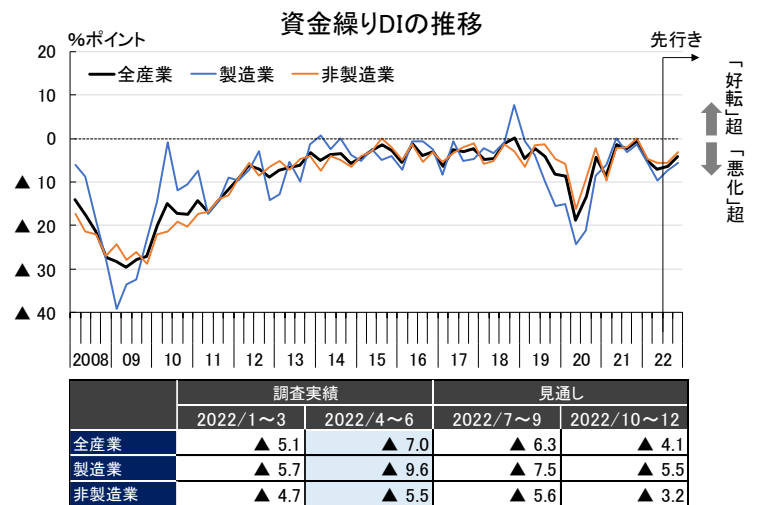


資金繰り DI (「好転」-「悪化」)

資金繰り DI は、全産業で▲7.0 と前回調査実績から 1.9 ポイント低下し「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲9.6 と同 3.9 ポイント低下、非製造業は▲5.5 と同 0.8 ポイント低下し、いずれも「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、製造業は「悪化」超幅が縮小するものの、非製造業は横ばい圏内で推移する見通しである。



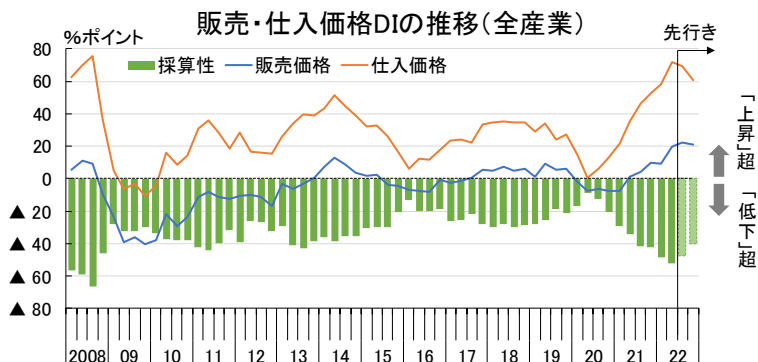
販売価格 DI、仕入価格 DI(「上昇」-「低下」)

販売価格 DIは、全産業で19.9と前回調査実績から10.6ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格 DIは、全産業で72.1と同14.2ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

その結果、企業の採算性(販売価格 DI-仕入価格 DI)は▲52.2と同3.6ポイントマイナス幅が拡大した。

先行き、販売価格 DIは上昇する見通しであるものの、仕入価格 DIが高止まる中で、企業の採算性は、製造業、非製造業いずれも引き続き大幅なマイナスで推移する見通しである。



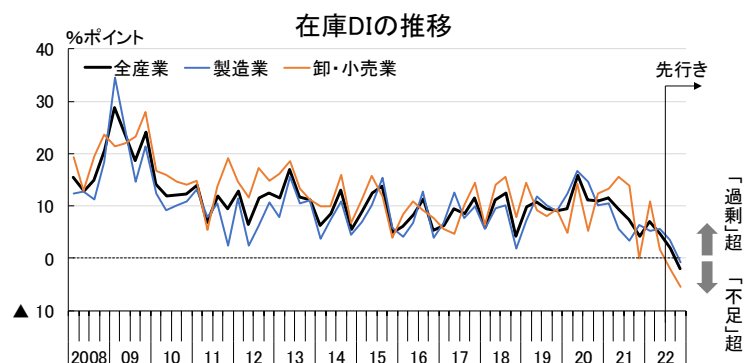
	調査実績		見通し	
	2022/1~3	2022/4~6	2022/7~9	2022/10~12
販売価格DI				
全産業	9.3	19.9	21.9	20.7
製造業	11.7	21.4	25.5	25.5
非製造業	7.9	19.1	19.7	17.8
うち卸・小売業	27.9	47.7	47.6	41.9
仕入価格DI				
全産業	57.9	72.1	69.2	60.7
製造業	67.4	81.9	80.0	64.1
非製造業	52.5	66.4	62.9	58.7
うち卸・小売業	57.1	76.9	66.7	61.3

在庫 DI (「過剰」-「不足」)

在庫 DIは、全産業で4.5と前回調査実績から2.5ポイント低下し「過剰」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は5.6と同0.4ポイント上昇し「過剰」超幅が拡大した一方で、卸・小売業は1.7と同9.1ポイント低下し、「過剰」超幅が縮小した。

先行きは、供給制約長期化などの影響から、製造業、卸・小売業いずれも、期を追うにつれて「過剰」から「不足」方向へ変化していく見通しである。



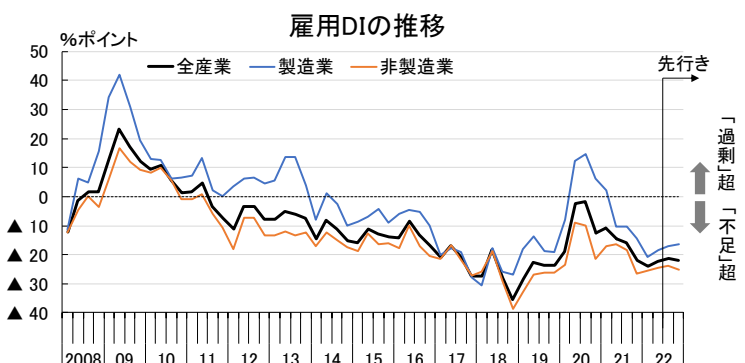
	調査実績		見通し	
	2022/1~3	2022/4~6	2022/7~9	2022/10~12
全産業	7.0	4.5	2.0	▲ 2.0
製造業	5.2	5.6	3.5	▲ 0.7
卸・小売業	10.8	1.7	▲ 1.8	▲ 5.4

雇用 DI (「過剰」-「不足」)

雇用 DIは、全産業で▲22.2と前回調査実績から1.7ポイント上昇し「不足」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲18.4と同2.3ポイント上昇、非製造業は▲24.4と同1.2ポイント上昇し、いずれも「不足」超幅が縮小した。

先行きは、製造業、非製造業いずれも「不足」超幅は縮小するものの、企業の人手不足が続く見通しである。



	調査実績		見通し	
	2022/1~3	2022/4~6	2022/7~9	2022/10~12
全産業	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 21.3	▲ 22.0
製造業	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 17.0	▲ 16.3
非製造業	▲ 25.6	▲ 24.4	▲ 23.8	▲ 25.3

4.設備投資

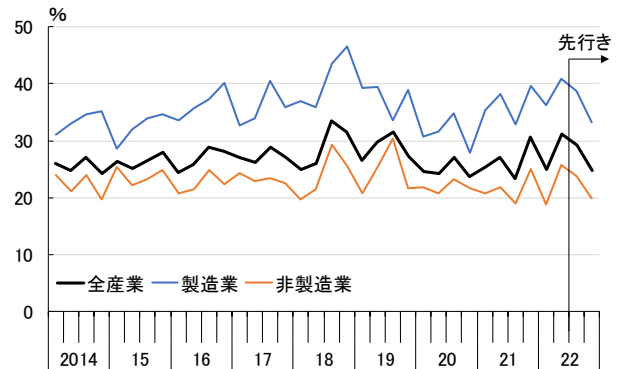
設備投資の実績・計画

2022年4～6月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で31.2%と前回調査実績(24.9%)に比べ6.3ポイント増加した。業種別にみると、製造業は同4.6ポイント増加(36.2%→40.8%)、非製造業は同7.0ポイント増加(18.7%→25.7%)した。

なお、前年同時期(2021年4～6月)と比べると、全産業は4.1ポイント増加(27.1%→31.2%)した。製造業は同2.6ポイント増加(38.2%→40.8%)、非製造業は同3.9ポイント増加(21.8%→25.7%)した。

先行き、2022年7～9月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で29.2%と今回調査実績に比べ2.0ポイント減少する見通しである。

設備投資の実施企業割合の推移



単位：%、%ポイント

	実績						計画	
	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前回差	2022年 7～9月	2022年 10～12月
全産業	27.1	23.4	30.7	24.9	31.2	6.3	29.2	24.8
製造業	38.2	32.8	39.7	36.2	40.8	4.6	38.8	33.3
非製造業	21.8	19.0	25.1	18.7	25.7	7.0	23.7	19.8

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(61.9%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」(34.9%)、「合理化・省力化」(31.7%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(58.3%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(45.0%)、「合理化・省力化」(38.3%)が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(65.2%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(25.8%)と「合理化・省力化」(25.8%)が並んだ。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業は「研究開発」、非製造業は「売上の増加・能力の拡充」と「合理化・省力化」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業は「売上の増加・能力の拡充」と「品質の向上」、製造業は「売上の増加・能力の拡充」、非製造業は「環境対策」であった。

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	34.9	31.7	16.7	61.9	14.3	5.6	8.7	6.3	2.4
(前回差)	(▲2.5)	(+2.4)	(▲2.5)	(▲0.7)	(+2.2)	(+1.6)	(▲2.4)	(+4.3)	(▲0.6)
製造業	45.0	38.3	20.0	58.3	21.7	3.3	10.0	11.7	0.0
(前回差)	(▲6.0)	(+3.0)	(▲3.5)	(▲0.5)	(+6.0)	(+1.3)	(+4.1)	(+7.8)	(0.0)
非製造業	25.8	25.8	13.6	65.2	7.6	7.6	7.6	1.5	4.5
(前回差)	(+2.9)	(+2.9)	(▲1.0)	(▲1.5)	(▲0.7)	(+1.3)	(▲9.1)	(+1.5)	(▲1.8)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

5.経営上の問題点

企業における経営上の問題点について、全産業で「原材料・仕入高」(63.1%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上・生産の停滞、減少」(43.8%)、「人手不足・求人難」(35.6%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「原材料・仕入高」(72.8%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(41.5%)、「人手不足・求人難」(34.7%)が続いた。非製造業では「原材料・仕入高」(57.3%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(45.1%)、「人手不足・求人難」(36.2%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「原材料・仕入高」であった。

「原材料・仕入高」の回答割合は、製造業が7割を超え引き続き高水準となるなかで、非製造業でも回答割合が前回調査から大幅に上昇(+16.0%ポイント)し、特に建設業と飲食・宿泊業で高い水準となっている。「人手不足・求人難」は、製造業、非製造業いずれも回答割合が高く、非製造業では、慢性的に人手が不足している建設業や運輸業、情報通信業のほかに、今回の調査で業況の改善がみられた飲食・宿泊業でも回答割合が再び上昇し上位の項目となっている。また、非製造業では、「人件費等の経費増加」の回答割合も上昇している。

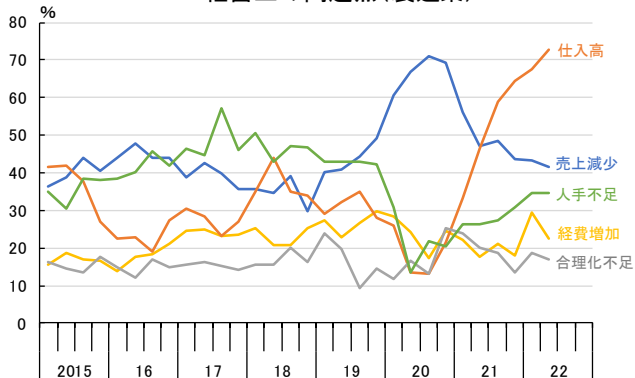
単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	43.8	27.2	63.1	7.1	2.5	4.8	7.6	12.5	35.6	4.6
(前回差)	(▲5.7)	(+3.1)	(+12.3)	(+0.9)	(▲1.4)	(▲0.6)	(+1.1)	(+0.1)	(▲0.2)	(▲3.4)
製造業	41.5	22.4	72.8	10.9	2.7	3.4	14.3	17.0	34.7	2.7
(前回差)	(▲1.7)	(▲7.1)	(+5.2)	(+1.5)	(▲1.6)	(▲2.4)	(+0.6)	(▲1.7)	(+0.2)	(▲0.2)
素材業種	48.5	21.2	66.7	15.2	3.0	0.0	15.2	21.2	39.4	3.0
加工業種	40.6	31.3	75.0	10.9	3.1	6.3	14.1	12.5	32.8	4.7
その他業種	38.0	12.0	74.0	8.0	2.0	2.0	14.0	20.0	34.0	0.0
非製造業	45.1	30.1	57.3	4.9	2.4	5.7	3.7	9.8	36.2	5.7
(前回差)	(▲7.9)	(+9.0)	(+16.0)	(+0.4)	(▲1.2)	(+0.4)	(+1.3)	(+0.9)	(▲0.2)	(▲5.2)
建設業	37.0	24.7	75.3	2.7	1.4	5.5	5.5	6.8	45.2	4.1
不動産業	27.3	9.1	45.5	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	18.2	36.4
卸売業	56.0	16.0	52.0	20.0	4.0	0.0	0.0	28.0	24.0	8.0
小売業	71.1	31.6	57.9	5.3	5.3	10.5	2.6	5.3	18.4	2.6
運輸業	26.9	46.2	46.2	0.0	3.8	3.8	0.0	7.7	53.8	3.8
情報通信業	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5	0.0
飲食・宿泊業	38.9	38.9	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0
サービス業他	48.9	36.2	36.2	2.1	2.1	8.5	6.4	14.9	29.8	6.4

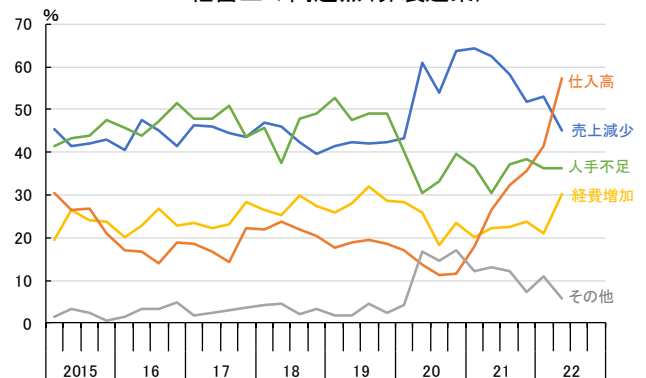
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える
※「その他」の回答には、新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



※2020年4~6月調査から「その他」の項目にコロナ対策等を含んでいる